

平成 18 年度
海外コンサルティング業務等受注実績調査
報告書

平成 19 年 8 月

社 団
法 人

国際建設技術協会

1. 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、国別等に調査することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査対象の受注期間

平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日

3. 調査の対象分野

本調査は、主として建設技術およびそれに関連する次の分野を対象とした。

地域総合・都市：地域総合開発、都市開発、公園緑地、基本測量

水資源開発：水資源開発、上水道、治水、砂防、海岸

運輸・交通：運輸・交通、道路・橋梁、鉄道、都市交通、港湾・運河、空港

建築・住宅：建築、住宅

農林水産：農業一般、農業・農村開発、農業水利、林業、水産業、畜産業

産業開発：鉱業、工業、電力・エネルギー、通信・放送、商業・観光

環境：環境一般、環境保全、下水道、廃棄物処理、自然環境、公害

その他：政策・行政、保健・教育・社会開発一般

4. 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する

コンサルティング業務（調査、設計、管理等）

測量業務

地質調査業務

とした。

5. 調査事項

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものをとりまとめた。

国名	業務分野
件名	契約形態
直接発注者（下請けの場合）と 原発注者（元請けの場合）	契約金額
契約期日	原発注者の資金出所
契約期間	J V相手の国名および会社名
技術サービスの種類	使用した下請けの国名および会社名

6. 調査実施体制

本調査は、（社）国際建設技術協会が行ったものであるが、（社）海外運輸協力協会、（社）海外農業開発コンサルタント協会、ならびに（社）海外コンサルティング企業協会の協力を得た。

7. 調査対象企業と回答率

本調査は、上記4団体に属する企業会員のうち建設コンサルタント88社を対象に行った。

調査対象企業	調査対象 企業数	回 答 企業数	受 注 企業数	非 受 注 企業数	回 答 率 (%)
(社)国際建設技術協会の法人正会員 (コンサルティング企業,測量企業)	42	42	33	9	100
(社)海外運輸協力協会の会員である 建設コンサルティング企業	9	9	7	2	100
(社)海外農業開発コンサルタント協会の会 員である建設コンサルティング企業	7	7	4	3	100
(社)海外コンサルティング企業協会の会員 である建設コンサルティング企業 (~ を除く)	30	28	25	3	93.3
合 計	88	86	69	17	97.7

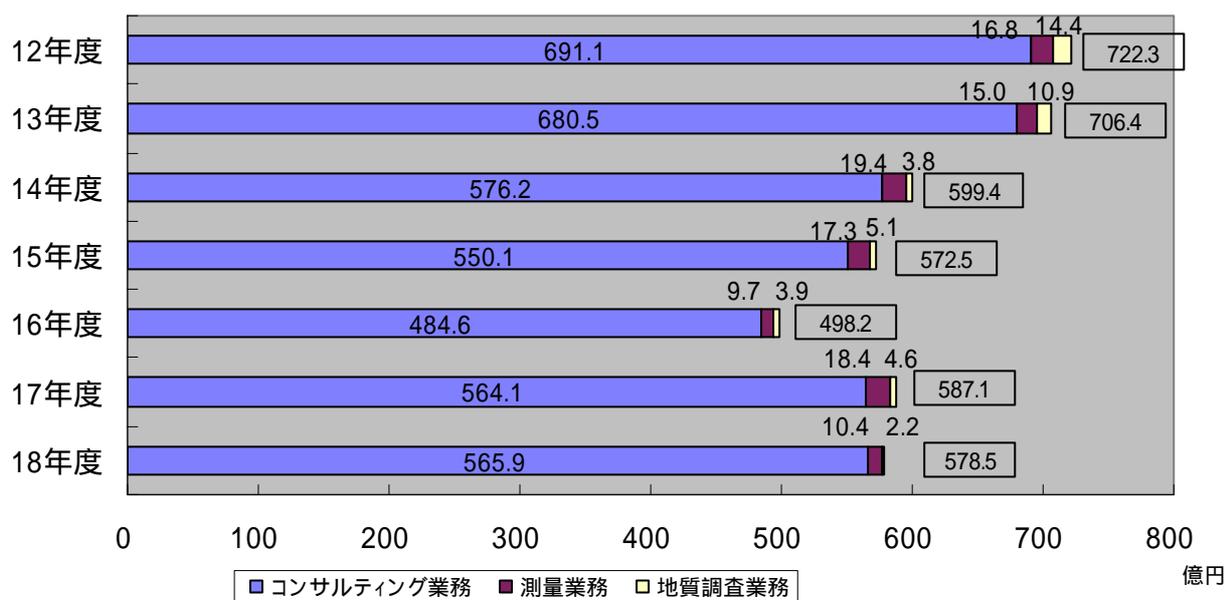
8. 調査結果（概要）

(1) 受注総額の傾向と業務ごとの比率

平成 18 年度において受注総額が 578.5 億と前年度比 1.5%減となった。受注業務の内訳をみると、例年の傾向と大差はないが、平成 17 年度から 18 年度にかけて、測量業務が 1.3%、地質調査業務が 0.4%であるのに対し、コンサルティング業務が 1.7%増との結果となった。

（億円）

年度	(受注総額)	コンサルティング業務	測量業務	地質調査業務
12 年度	722.3	691.1 (95.7%)	16.8 (2.3%)	14.4 (2.0%)
13 年度	706.4	680.5 (96.3%)	15.0 (2.1%)	10.9 (1.5%)
14 年度	599.4	576.2 (96.2%)	19.4 (3.2%)	3.8 (0.6%)
15 年度	572.5	550.1 (96.1%)	17.3 (3.0%)	5.1 (0.9%)
16 年度	498.2	484.6 (97.3%)	9.7 (1.9%)	3.9 (0.8%)
17 年度	587.1	564.1 (96.1%)	18.4 (3.1%)	4.6 (0.8%)
18 年度	578.4	565.8 (97.8%)	10.4 (1.8%)	2.2 (0.4%)



(2) 受注総額と受注件数

受注総額はほぼ横這いで、受注件数は微増となった。1件あたりの受注額は17年度に歯止めがかかった後、18年度の1件当たりの受注額もほぼ同様であった。

(億円)

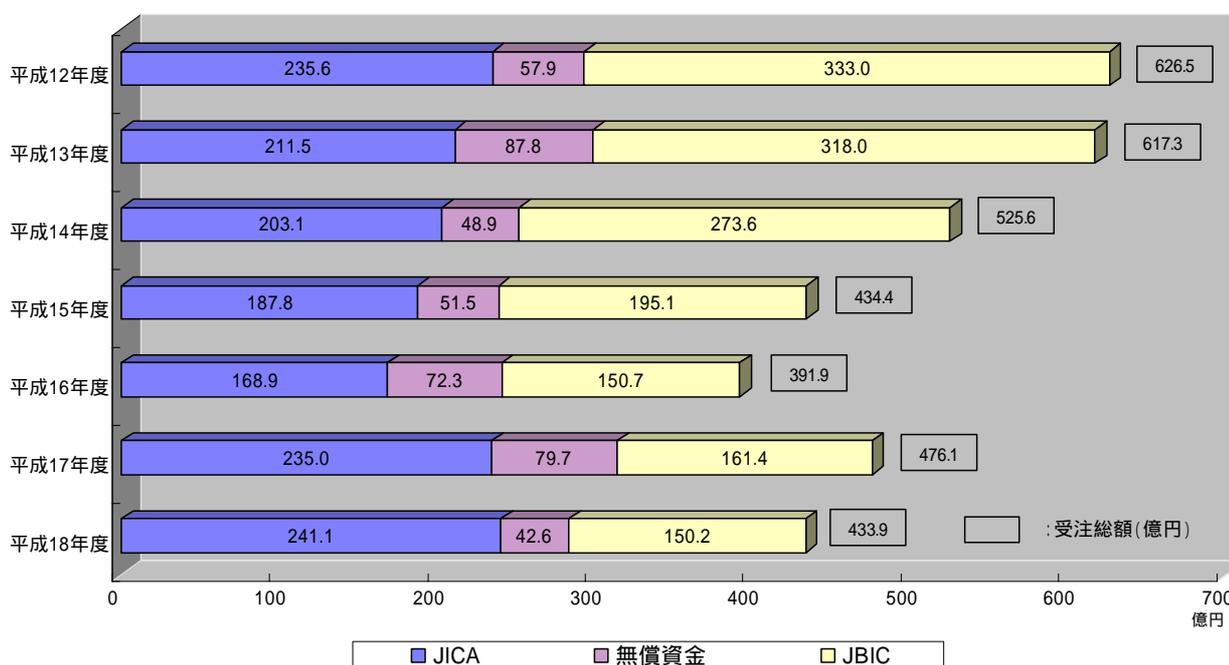
年度	受注総額 = A	受注件数 = B	1件当たりの受注額(A/B)
14年度	599.4	753件	0.80
15年度	572.5	872件	0.66
16年度	498.2	839件	0.59
17年度	587.1	908件	0.65
18年度	578.4	923件	0.63

(3) 資金出所（JICA、無償資金、JBICに限定）別受注額の推移

JICA、無償資金、JBICに限定し受注額の傾向を示した表である。

(億円)

年度	JICA	無償資金	JBIC
12年度	235.6	57.9	333.0
13年度	211.5	87.8	318.0
14年度	203.1	48.9	273.6
15年度	187.8	51.5	195.1
16年度	168.9	72.3	150.7
17年度	235.0	79.7	161.4
18年度	241.1	42.6	150.2



(4) 国際機関からの受注動向

国際機関からの受注は平成 15 年度に顕著な増加を示した後、平成 16 年度、17 年度では約 20 億円であったが、平成 18 年度においては再び増加し、受注額は約 32 億円となった。特にアジア開発銀行からの受注増が注目される。

(億円)

年度	受注額	前年度比	(アジ銀)	(世銀)	(その他)
14 年度	16.4	-	(10.2)	(2.1)	(4.1)
15 年度	43.7	+ 166.5%	(35.5)	(5.6)	(2.6)
16 年度	20.9	- 52.2%	(11.5)	(4.7)	(4.7)
17 年度	20.5	- 1.9%	(9.7)	(9.7)	(1.1)
18 年度	31.7	+ 54.5%	(20.3)	(7.5)	(3.9)

(5) ODA 以外からの受注動向

ODA 以外の事業の受注動向について、受注件数は平成 17 年度とほぼ同様だが、受注総額は前年度比で 31%の伸びであった。

年度	受注額(億円)	前年度比	受注件数
14 年度	45.9	-	120 件
15 年度	81.5	+ 77.6%	160 件
16 年度	77.3	- 5.2%	143 件
17 年度	82.0	+ 6.1%	143 件
18 年度	107.5	+ 31.1%	147 件

受注総額に対する ODA 以外の比率の動向を以下に示す。過年度 5 年間では、ODA 以外の受注率が年々高まる傾向にある。

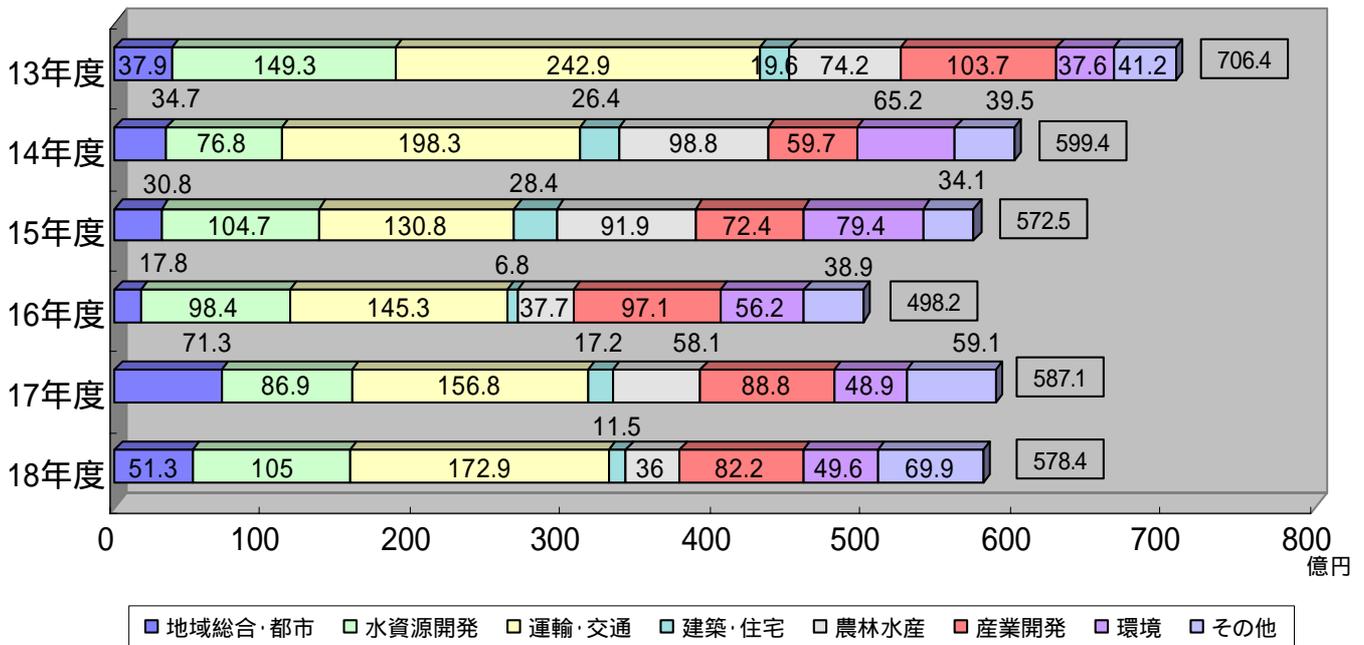
年度	受注総額(億円) = A	ODA 以外の 受注額(億円) = B	ODA 以外の受注が 占める割合(B/A)
14 年度	599.4	45.9	7.7%
15 年度	572.5	81.5	14.2%
16 年度	498.2	77.3	15.5%
17 年度	587.1	82.0	14.0%
18 年度	578.4	107.5	18.6%

(6) 各サブセクターごとの比率について

平成17年度との比較において、平成18年度では、水資源開発セクターでの受注増加傾向が特長的である。

(億円)

	地域総合・都市	水資源開発	運輸・交通	建築・住宅	農林水産	産業開発	環境	その他	合計
13年度	37.9 (5.4%)	149.3 (21.1%)	242.9 (34.4%)	19.6 (2.8%)	74.2 (10.5%)	103.7 (14.7%)	37.6 (5.3%)	41.2 (5.8%)	706.4 (100%)
14年度	34.7 (5.8%)	76.8 (12.8%)	198.3 (33.1%)	26.4 (4.4%)	98.8 (16.5%)	59.7 (9.9%)	65.2 (10.9%)	39.5 (6.6%)	599.4 (100%)
15年度	30.8 (5.3%)	104.7 (18.2%)	130.8 (22.9%)	28.4 (4.9%)	91.9 (16.0%)	72.4 (12.8%)	79.4 (13.9%)	34.1 (6.0%)	572.5 (100%)
16年度	17.8 (3.6%)	98.4 (19.8%)	145.3 (29.2%)	6.8 (1.4%)	37.7 (7.6%)	97.1 (19.4%)	56.2 (11.2%)	38.9 (7.8%)	498.2 (100%)
17年度	71.3 (12.2%)	86.9 (14.8%)	156.8 (26.7%)	17.2 (2.9%)	58.1 (9.9%)	88.8 (15.1%)	48.9 (8.3%)	59.1 (10.1%)	587.1 (100%)
18年度	51.3 (8.9%)	105.1 (18.2%)	172.9 (29.9%)	11.5 (2.0%)	36.0 (6.2%)	82.2 (14.2%)	49.6 (8.6%)	69.9 (12.1%)	578.4 (100%)



9. 調査結果（統計）

(1) 受注総額および件数

平成 18 年度	平成 17 年度	対前年度増減率（％）
578.4 億円	587.1 億円	1.5
923 件	908 件	1.7

(2) 業務別受注額および受注件数

業 務	受 注 額（億円）	比 率（％）	受 注 件 数
コンサルティング業務	565.8 (564.1, 0.3%)	97.8 (96.1)	889 (860, 3.4%)
測 量 業 務	10.4 (18.4, -43.5%)	1.8 (3.1)	20 (21, -4.8%)
地質調査業務	2.2 (4.6, -52.2%)	0.4 (0.8)	14 (27, -48.1%)
合 計	578.4 (587.1, 1.5%)	100 (100)	923 (908, 1.7%)

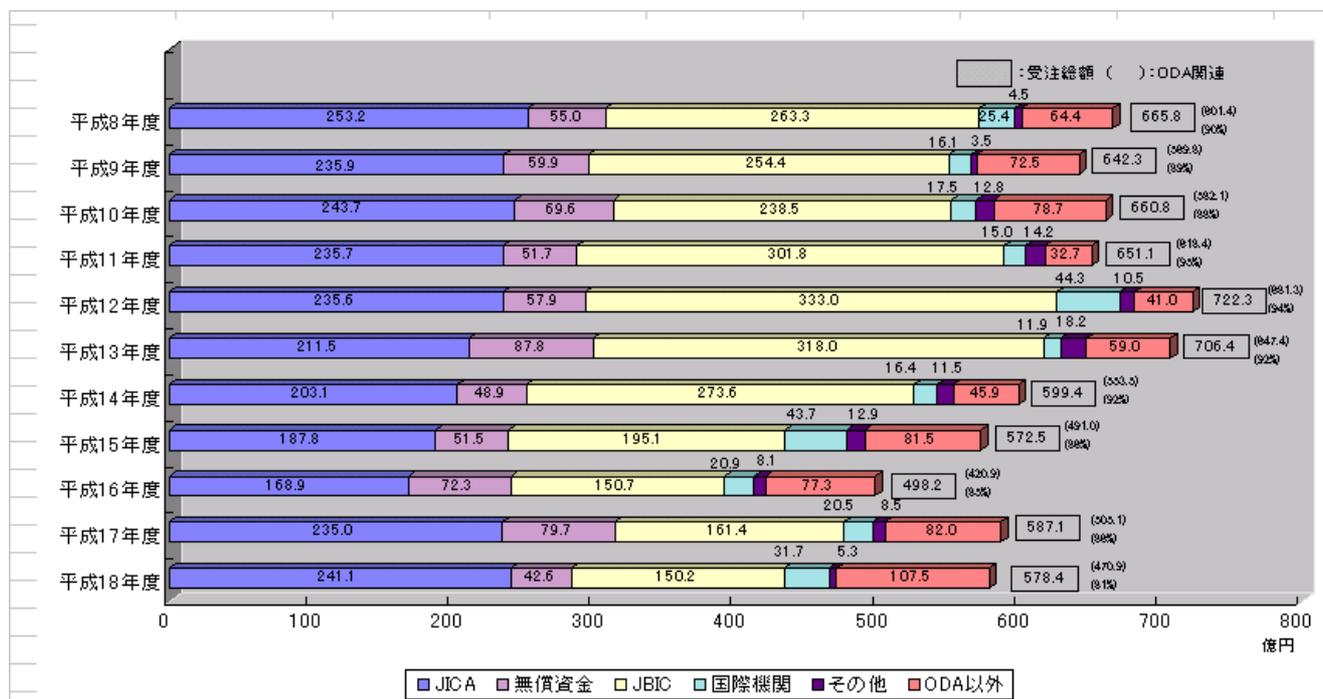
上段：平成 18 年度実績 下段：()内は平成 17 年度実績および増減率
(百万円以下四捨五入、以下同様)

(3) 資金出所別受注額および受注件数

資 金 出 所	受 注 額（億円）	比 率（％）	受 注 件 数
○ D A 関 連	470.9 (505.1, -6.8%)	81.4 (86.0)	777 (765, 1.6%)
J I C A	241.1 (235.0, 2.6%)	41.7 (40.0)	523 (473, 10.6%)
無償資金	42.6 (79.7, -46.5%)	7.4 (13.6)	66 (90, -26.7%)
J B I C	150.2 (161.4, -6.9%)	26.0 (27.5)	116 (124, -6.5%)
国際機関（注）	31.7 (20.5, 54.5%)	5.5 (3.5)	48 (40, 20.0%)
そ の 他	5.3 (8.5, -37.6%)	0.9 (1.4)	23 (38, -39.5%)
○ D A 以 外	107.5 (82.0, 31.1%)	18.6 (14.0)	146 (143, 2.1%)
外国政府	61.7 (40.6, 52.0%)	10.7 (6.9)	54 (64, -15.6%)
民 間	21.2 (17.9, 18.4%)	3.7 (3.1)	67 (69, -2.9%)
そ の 他	24.6 (23.5, 4.7%)	4.3 (4.0)	26 (10, 160.0%)
合 計	578.4 (587.1, -1.5%)	100 (100)	923 (908, 1.7%)

上段：平成 18 年度実績 下段：()内は平成 17 年度実績および増減率
(注)アジア開発銀行：20.3 億円(15 件)，世界銀行：7.5 億円(26 件)，その他：3.9 億円(7 件)

(4) 資金出所別受注額の推移（平成8年度～平成18年度）



(5) 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約 件数	単独契約 件数	下請け(注1) 契約件数	JV契約件数			純契約 件数(注4)
				JV契約 合計	パートナー企業		
					日本企業 (注2)	外国企業 (注3)	
JICA	523	390	5	128	128	0	518
無償資金	66	56	0	10	10	0	66
JBIC	116	65	11	40	19	21	106
国際機関	48	33	0	15	1	14	48
その他 (ODA関連)	23	15	2	6	6	0	21
外国政府	54	24	18	12	2	10	35
民間	67	55	2	10	8	2	65
その他 (ODA以外)	26	17	5	4	3	1	21
合計	923	655	43	225	177	48	880

(注1)下請け：調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強

JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注2)日本企業：パートナーが日本企業のみ

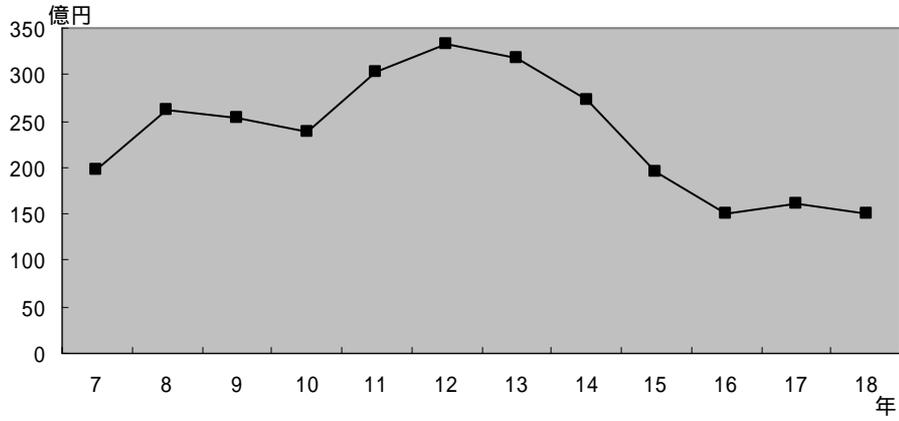
(注3)外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む。

(注4)純契約件数：総契約件数から下請け契約件数を差し引いた件数

(6) 資金出所別1件当たりの受注規模(受注額/純契約件数)

資金出所	1件当たりの 受注高 (百万円)	受注高(億円)	純契約件数
JICA	46.5	241.1	518
無償資金	64.5	42.6	66
JBIC	141.7	150.2	106
国際機関	66.0	31.7	48
その他(ODA関連)	25.2	5.3	21
外国政府	176.3	61.7	35
民間	32.6	21.2	65
その他(ODA以外)	117.1	24.6	21
全体平均	65.7	578.4	880

(7) 円借款の調査対象企業受注額の推移



	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
調査対象企業受注額	197	263	254	239	302	333	318	273	195	151	161	150

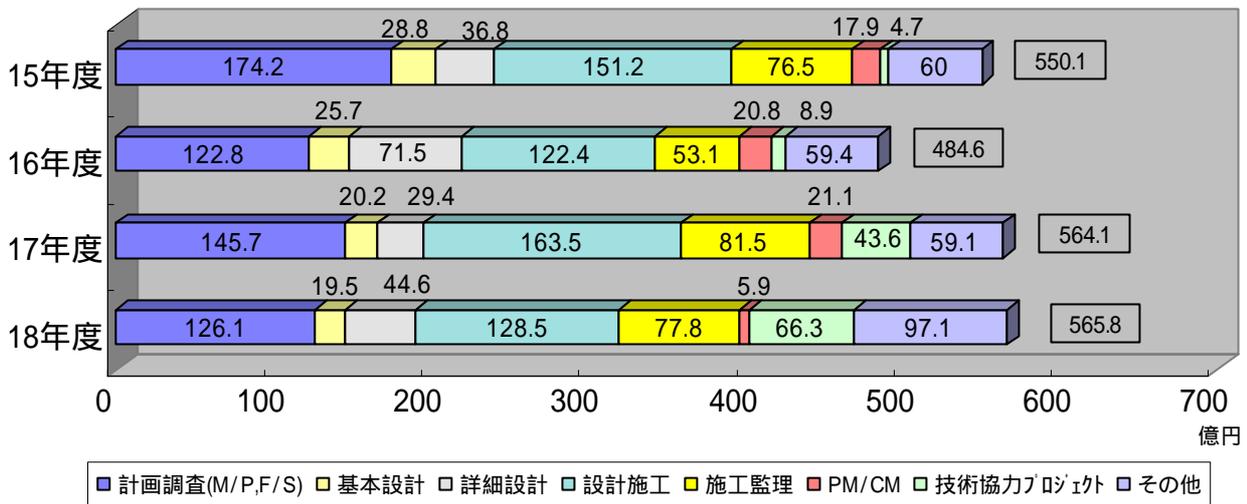
(億円)

(8) コンサルティング業務の技術サービス別受注額および受注件数

平成 15 年から、技術協力プロジェクトを技術サービスの一項目として独立させた後、平成 17 年度、18 年度と急激にそのシェアが伸びている点が特筆すべき点である。

技術サービス	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
計画調査 (M/P, F/S)	126.1 (145.7, -13.5%)	22.3 (25.8)	210 (218, -3.7%)
基本設計	19.5 (20.2, -3.5%)	3.4 (3.6)	87 (88, -1.1%)
詳細設計	44.6 (29.4, 51.7%)	7.9 (5.2)	46 (43, 7.0%)
設計施工(注)	128.5 (163.5, -21.4%)	22.7 (29.0)	59 (84, -29.8%)
施工監理	77.8 (81.5, -4.5%)	13.8 (14.5)	52 (54, -3.7%)
PM/CM	5.9 (21.1, -71.9%)	1.0 (3.7)	5 (4, 25.0%)
技術協力プロジェクト	66.3 (43.6, 52.1%)	11.7 (7.7)	128 (128, 0.0%)
その他(事前調査、案件 形成調査、評価調査等)	97.1 (59.1, 64.3%)	17.2 (10.5)	302 (241, 25.3%)
合計	565.8 (564.1, 0.3%)	100 (100)	889 (860, 3.4%)

上段：平成 18 年度実績 下段：()内は平成 17 年度実績および増減率
(注)詳細設計 + 施工監理



(10) 業務分野別受注額および受注件数

業務分野	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
地域総合・都市	51.3 (71.3, -28.1%)	8.9 (12.2)	47 (56, -16.1%)
水資源開発	105.0 (86.9, 20.8%)	18.2 (14.8)	127 (147, -13.6%)
運輸・交通	172.9 (156.8, 10.3%)	29.9 (26.7)	205 (186, 10.2%)
建築・住宅	11.5 (17.2, -33.1%)	2.0 (2.9)	35 (38, -7.9%)
農林水産	36.0 (58.1, -38.0%)	6.2 (9.9)	95 (105, -9.5%)
産業開発	82.2 (88.8, -7.4%)	14.2 (15.1)	143 (153, -6.5%)
環境	49.6 (48.9, 1.4%)	8.6 (8.3)	90 (73, 23.3%)
その他	69.9 (59.1, 18.3%)	12.1 (10.1)	181 (150, 20.7%)
合計	578.4 (587.1, -1.5%)	100 (100)	923 (908, 1.7%)

上段：平成18年度実績

下段：()内は平成17年度実績および増減率

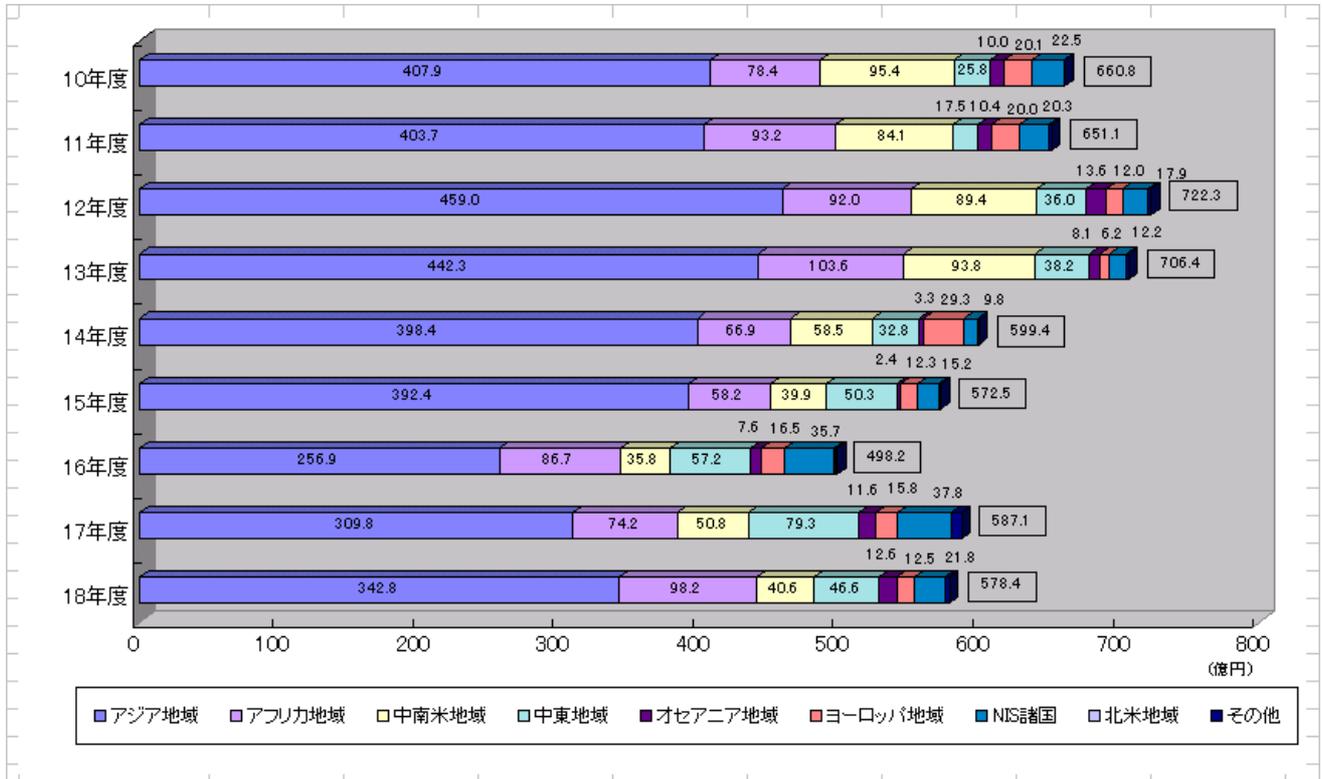
(11) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数	業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数
- 地域総合・都市 -	51.3	8.9	47	- 産業開発 -	82.2	14.2	143
地域総合開発	16.0	2.8	20	鉱業	2.5	0.4	6
都市開発	10.2	1.8	15	工業一般	5.3	0.9	8
公園緑地	0	-	0	工業インフラ	0.5	0.1	3
基本測量	6.9	1.2	7	工業	0.7	0.1	6
その他	18.2	3.2	5	エネルギー一般	1.1	0.2	6
				電力	50.0	8.6	47
- 水資源開発 -	105.0	18.2	127	ガス・石油・石炭	0.6	0.1	5
水資源開発	14.7	2.5	28	新・再生エネルギー	9.0	1.6	15
上水道	54.6	9.4	68	通信・放送一般	5.5	1.0	15
治水	8.5	1.5	17	経営	0.7	0.1	1
砂防	17.0	2.9	9	流通	0.1	0.0	1
海岸	7.0	1.2	1	観光	2.7	0.5	8
その他	3.2	0.6	4	貿易	0.3	0.1	4
				その他	3.2	0.6	18
- 運輸・交通 -	172.9	29.9	205				
運輸・交通	7.0	1.2	23	- 環境 -	49.6	8.6	90
道路・橋梁	93.1	16.1	98	環境一般	21.8	3.8	24
鉄道	25.0	4.3	23	環境保全	5.5	1.0	8
都市交通	9.4	1.6	20	下水道	8.6	1.5	20
港湾・運河	27.8	4.8	22	廃棄物処理	10.0	1.7	21
空港	6.0	1.0	8	自然環境	0.8	0.1	5
その他	4.6	0.8	11	公害	0.2	0.0	2
				その他	2.7	0.5	10
- 建築・住宅 -	11.5	2.0	35				
建築	11.3	2.0	34	- その他 -	69.9	12.1	181
住宅	0.2	0.0	1	開発計画一般	5.7	1.0	25
その他	0	-	0	行政一般	7.7	1.3	18
				経済政策	5.1	0.9	12
- 農林水産 -	36.0	6.2	95	財政・金融	1.7	0.3	8
農業一般	4.5	0.8	19	プロジェクト管理	5.2	0.9	29
農業・農村開発	12.4	2.1	22	保健・医療	7.5	1.3	26
農業水利	5.5	1.0	28	教育	27.7	4.8	27
林業	7.3	1.3	11	人口	0	-	0
水産業	2.1	0.4	9	文化	0.1	0.0	1
畜産業	0.1	0.0	2	その他	9.2	1.6	35
その他	4.1	0.7	4				
				合計	578.4	100	923

(12) 地域別受注額および受注件数

地 域	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
ア ジ ア 地 域	342.8 (309.8 , 10.7%)	59.3 (52.8)	463 (462 , 0.2%)
ア フ リ カ 地 域	98.2 (74.2 , 32.3%)	17.0 (12.6)	193 (167 , 15.6%)
中 南 米 地 域	40.6 (50.8 , - 20.0%)	7.0 (8.7)	89 (100 , - 11.0%)
中 東 地 域	46.6 (79.3 , - 41.2%)	8.1 (13.5)	71 (82 , - 13.4%)
オセアニア地域	12.6 (11.6 , 8.6%)	2.2 (2.0)	22 (25 , - 12.0%)
ヨ ー ロ ッ パ 地 域	12.5 (15.8 , - 20.9%)	2.2 (2.7)	20 (15 , 33.3%)
N I S 諸 国	21.8 (37.8 , - 42.3%)	3.8 (6.4)	39 (29 , 34.5%)
北 米 地 域	0.5 (0 , -)	0.1 (0)	2 (0 , -)
そ の 他(注)	2.8 (7.8 , - 64.1%)	0.5 (1.3)	24 (28 , - 14.3%)
合 計	578.4 (587.1 , - 1.5%)	100 (100)	923 (908 , 1.7%)

上段：平成 18 年度実績 下段：()内は平成 17 年度実績および増減率
 (注) 特定の国を対象としないプロジェクト



(13) 国別受注額および受注件数（受注額上位10カ国）

順位	国名	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
1	ベトナム (2)	80.7 (45.3, 78.1%)	14.0 (7.7)	53 (39, 35.9%)
2	インドネシア (1)	69.3 (96.8, -28.4%)	12.0 (16.5)	100 (88, 13.6%)
3	インド (24)	46.2 (6.3, 633.3%)	8.0 (1.1)	32 (18, 77.8%)
4	スリランカ (9)	24.6 (15.0, 64.0%)	4.3 (2.6)	30 (26, 15.4%)
5	パキスタン (10)	23.3 (13.8, 68.8%)	4.0 (2.4)	21 (26, -19.2%)
6	中国 (3)	22.4 (31.7, -29.3%)	3.9 (5.4)	36 (43, -16.3%)
7	フィリピン (11)	18.3 (11.9, 53.8%)	3.2 (2.0)	38 (41, -7.3%)
8	ケニア (25)	16.6 (5.7, 191.2%)	2.7 (1.0)	15 (14, 7.1)
9	カンボジア (5)	12.2 (22.0, -44.5%)	2.1 (3.7)	29 (29, 0.0%)
10	アフガニスタン (4)	10.8 (24.6, -56.1%)	1.9 (4.2)	11 (13, -15.4%)

上段：平成18年度実績 下段：()内は平成17年度実績および増減率
 国名横の()内は平成17年度順位